

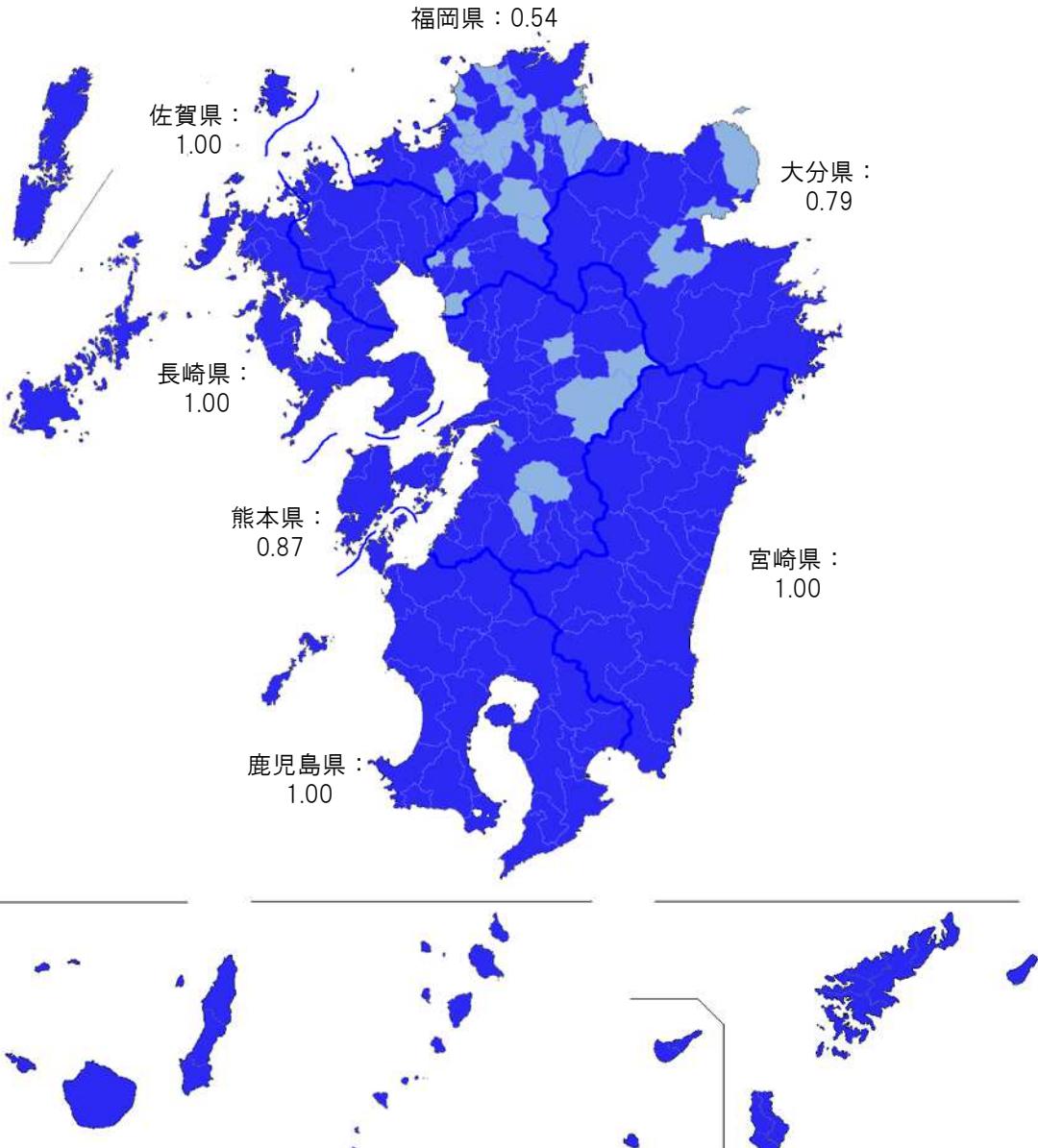
指標		R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	取り組み状況及び考察
九州独自指標	工事	最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況	0.80	0.85	1.00 <ul style="list-style-type: none"> • R5実績値は13機関増加 (213機関→226機関) • R5時点でR6目標(1.00)を達成している県域(佐賀、長崎、宮崎、鹿児島県)
		設計変更ガイドラインの策定・活用状況	0.52	0.53	1.00 <ul style="list-style-type: none"> • R5実施値は4機関増加 (138機関→142機関) • R5時点でR6目標(1.00)を達成している県域(佐賀、長崎)
	業務	ウイークリースタンスの実施	0.23	0.29	1.00 <ul style="list-style-type: none"> • R5実施値は15機関増加 (62機関→77機関) • R5時点でR6目標(1.00)を達成している県域(長崎)

【工事】最新の積算基準の適用・対応率

凡例

- (a) 最新の積算基準を適用し、かつ基準範囲外の場合の要領を整備し活用
- (b) 最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領は整備していない
- (c) その他

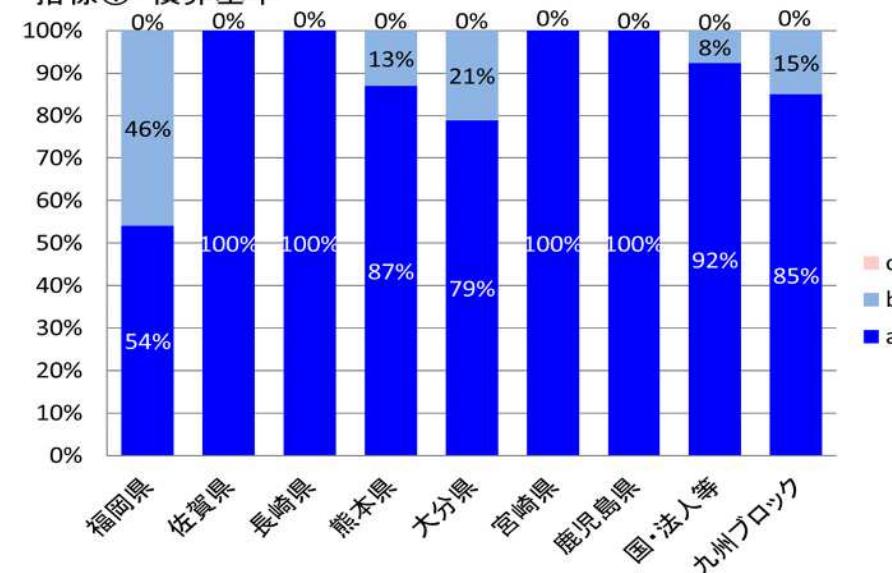
※データ抽出時点：令和6年3月末



※適用・対応率 (aの機関数／全機関数)

機関種別	適用・対応率 (R4実績値)	適用・対応率 (R5実績値)	適用・対応率 (R6目標値)	対象範囲
九州ブロック	0.80	0.85	1.00	国・法人等: 26機関 県・政令市: 10機関 市町村: 230機関
	0.46	0.54		県、2政令市、58市町村
	1.00	1.00		県、20市町
	1.00	1.00		県、21市町
	0.83	0.87		県、1政令市、44市町村
	0.68	0.79		県、18市町村
	1.00	1.00		県、26市町村
	0.93	1.00		県、43市町村

指標①: 積算基準

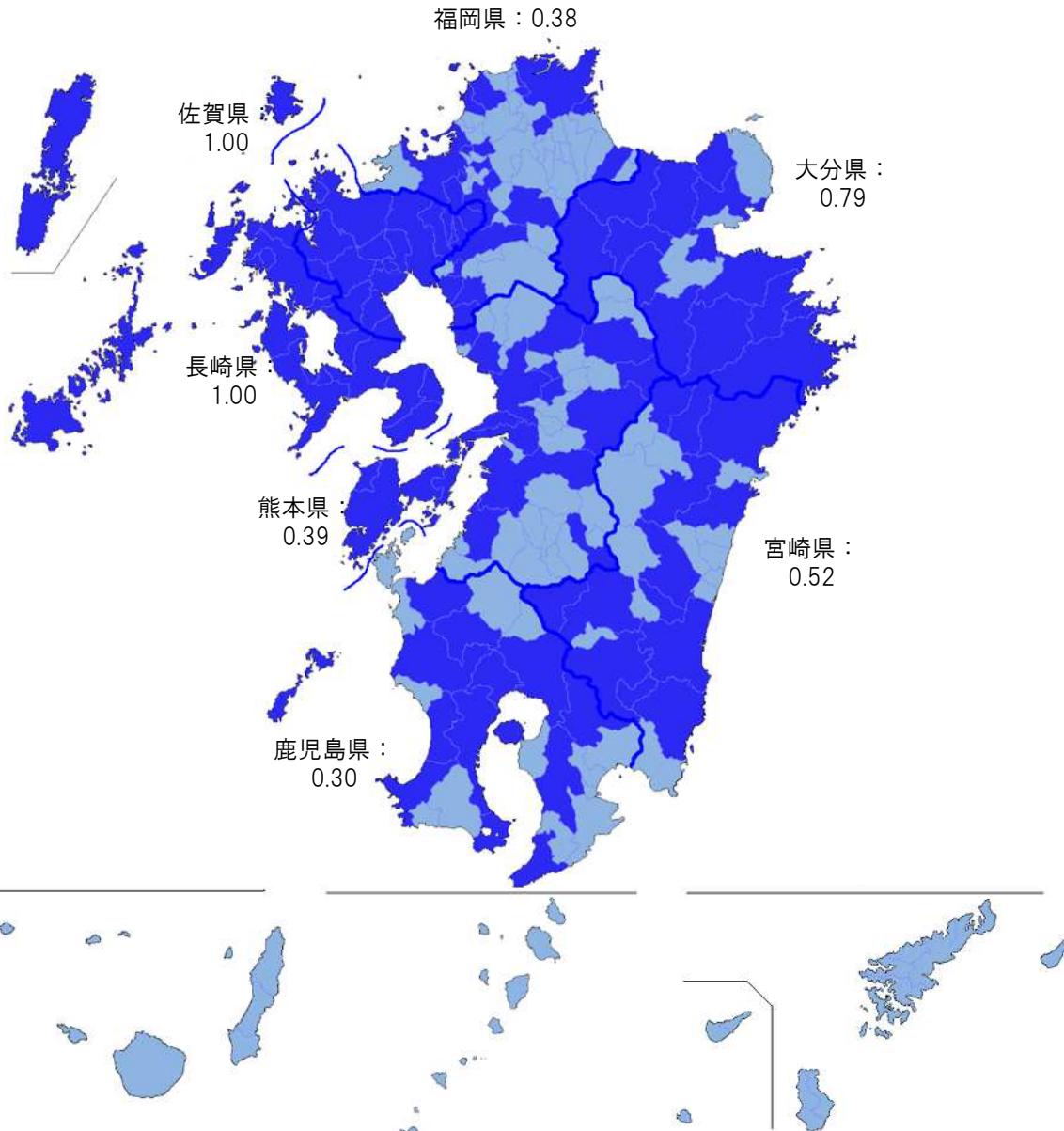


【工事】設計変更ガイドラインの策定・活用率

凡例

- (a) ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
- (b) 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- (c) 設計変更を実施していない

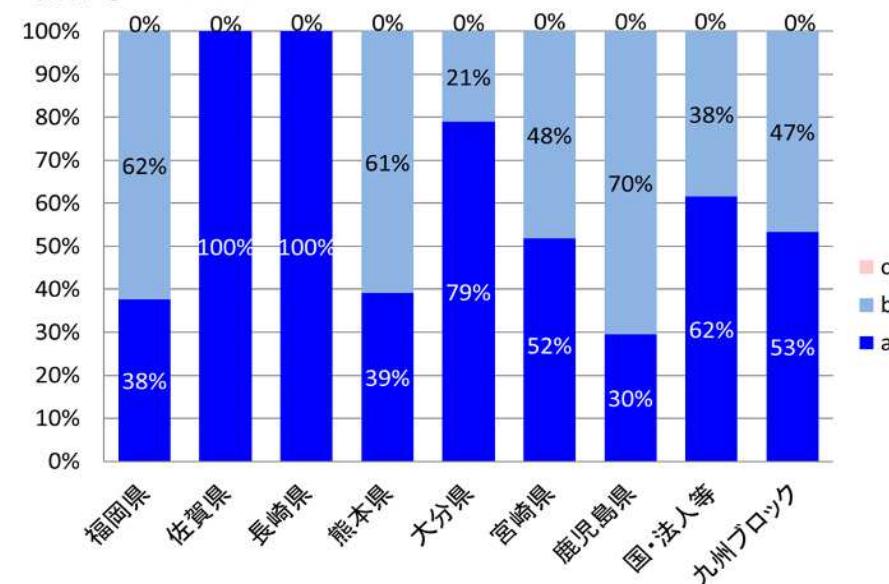
※データ抽出時点：令和6年3月末



※策定・活用率 (aの機関数／全機関数)

機関種別	適用・対応率 (R4実績値)	適用・対応率 (R5実績値)	適用・対応率 (R6目標値)	対象範囲
九州ブロック	0.52	0.53	1.00	国・法人等:26機関
	0.36	0.38		県・政令市:10機関
	1.00	1.00		市町村:230機関
	1.00	1.00		県、2政令市、58市町村
	0.37	0.39		県、20市町
	0.79	0.79		県、21市町
	0.41	0.52		県、1政令市、44市町村
	0.34	0.30		県、18市町村

指標②: ガイドライン

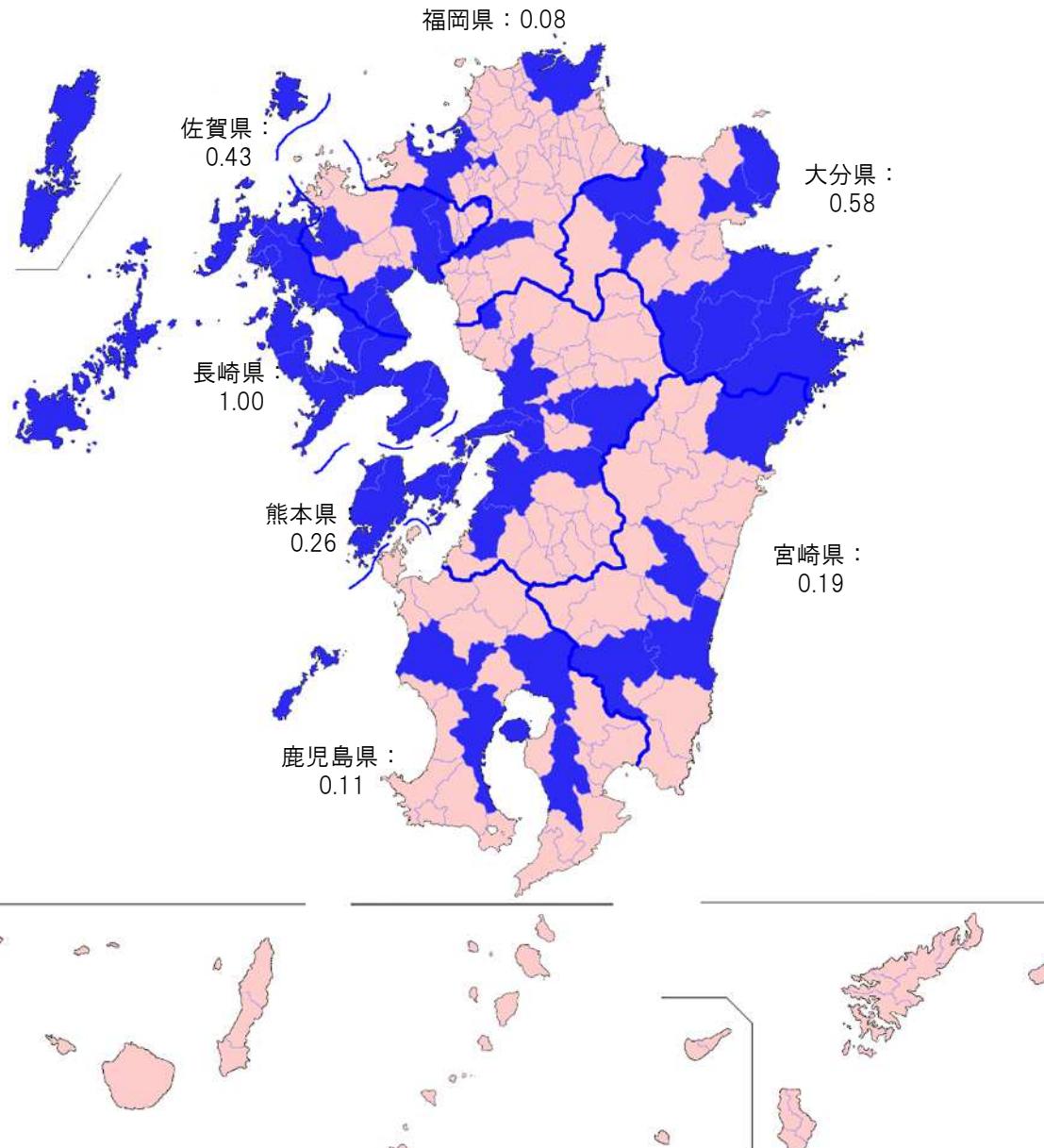


【業務】Wi-Fiクリースタンスの実施率

凡例

- (a) Wi-Fiクリースタンスの実施を位置づけている
- (b) Wi-Fiクリースタンスの実施を位置づけていない

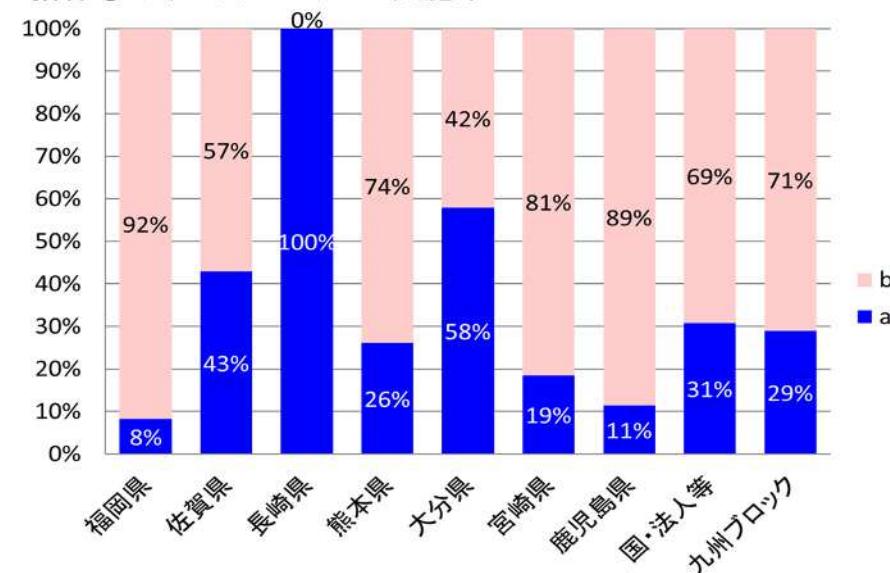
※データ抽出時点：令和6年3月末



※実施率 (aの機関数／全機関数)

機関種別	適用・対応率 (R4実績値)	適用・対応率 (R5実績値)	適用・対応率 (R6目標値)	対象範囲
九州ブロック	0.23	0.29	1.00	国・法人等: 26機関
				県・政令市: 10機関
				市町村: 230機関
				県、2政令市、58市町村
				県、20市町
				県、21市町
				県、1政令市、44市町村
				県、18市町村

指標③: Wi-Fiクリースタンス実施率



九州独自指標 [福岡県]

赤字は令和5年3月からの変更箇所

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタансの実施 (業務)
		令和6年3月末時点	令和6年3月末時点	令和6年3月末時点
福岡県	福岡県	a	a	a
福岡県	北九州市	a	a	a
福岡県	福岡市	a	a	a
福岡県	大牟田市	b	a	b
福岡県	久留米市	a	a	a
福岡県	直方市	b	b	b
福岡県	飯塚市	b	b	b
福岡県	田川市	a	b	b
福岡県	柳川市	a	a	b
福岡県	八女市	a	b	b
福岡県	筑後市	b	b	b
福岡県	大川市	b	b	b
福岡県	行橋市	a	b	b
福岡県	豊前市	a	a	b
福岡県	中間市	a	a	b
福岡県	小郡市	b	a	b
福岡県	筑紫野市	a	a	b
福岡県	春日市	a	a	b
福岡県	大野城市	a	b	b
福岡県	宗像市	a	a	b
福岡県	太宰府市	a	b	b
福岡県	古賀市	a	b	b
福岡県	福津市	b	a	b
福岡県	うきは市	b	b	b
福岡県	宮若市	a	b	b
福岡県	嘉麻市	a	b	b
福岡県	朝倉市	b	a	b
福岡県	みやま市	a	a	b
福岡県	糸島市	a	b	b
福岡県	那珂川市	b	a	b
福岡県	宇美町	b	a	a
福岡県	篠栗町	b	a	b
福岡県	志免町	b	b	b
福岡県	須恵町	b	b	b
福岡県	新宮町	b	b	b
福岡県	久山町	b	b	b
福岡県	粕屋町	b	a	b
福岡県	芦屋町	a	b	b
福岡県	水巻町	b	a	b
福岡県	岡垣町	b	b	b
福岡県	遠賀町	b	b	b
福岡県	小竹町	b	b	b
福岡県	鞍手町	b	b	b
福岡県	桂川町	b	b	b
福岡県	筑前町	a	b	b

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタնスの実施 (業務)
		令和6年3月末時点	令和6年3月末時点	令和6年3月末時点
福岡県	東峰村	a	b	b
福岡県	大刀洗町	a	b	b
福岡県	大木町	a	a	b
福岡県	広川町	a	b	b
福岡県	香春町	b	b	b
福岡県	添田町	a	b	b
福岡県	糸田町	a	b	b
福岡県	川崎町	b	b	b
福岡県	大任町	a	b	b
福岡県	赤村	a	b	b
福岡県	福智町	a	a	b
福岡県	苅田町	b	a	b
福岡県	みやこ町	b	b	b
福岡県	吉富町	a	b	b
福岡県	上毛町	a	b	b
福岡県	築上町	b	b	b
計	a	33	23	5
	b	28	38	56
	c	0	0	
		61	61	61

九州独自指標〔佐賀県〕

赤字は令和5年3月からの変更箇所

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： Wiークリースタンスの実施 (業務)
		令和6年3月末時点	令和6年3月末時点	令和6年3月末時点
佐賀県	佐賀県	a	a	a
佐賀県	佐賀市	a	a	a
佐賀県	唐津市	a	a	b
佐賀県	鳥栖市	a	a	b
佐賀県	多久市	a	a	b
佐賀県	伊万里市	a	a	a
佐賀県	武雄市	a	a	b
佐賀県	鹿島市	a	a	a
佐賀県	小城市	a	a	b
佐賀県	嬉野市	a	a	a ※
佐賀県	神埼市	a	a	a
佐賀県	吉野ヶ里町	a	a	b
佐賀県	基山町	a	a	a
佐賀県	上峰町	a	a	b
佐賀県	みやき町	a	a	b
佐賀県	玄海町	a	a	b
佐賀県	有田町	a	a	b
佐賀県	大町町	a	a	b
佐賀県	江北町	a	a	b
佐賀県	白石町	a	a	a
佐賀県	太良町	a	a	a
計	a	21	21	9
	b	0	0	12
	c	0	0	
		21	21	21

九州独自指標〔長崎県〕

赤字は令和5年3月からの変更箇所

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： Wi-Fiクリースタンスの実施 (業務)
		令和6年3月末時点	令和6年3月末時点	令和6年3月末時点
長崎県	長崎県	a	a	a
長崎県	長崎市	a	a	a
長崎県	佐世保市	a	a	a
長崎県	島原市	a	a	a
長崎県	諫早市	a	a	a
長崎県	大村市	a	a	a
長崎県	平戸市	a	a	a
長崎県	松浦市	a	a	a
長崎県	対馬市	a	a	a
長崎県	壱岐市	a	a	a
長崎県	五島市	a	a	a
長崎県	西海市	a	a	a
長崎県	雲仙市	a	a	a
長崎県	南島原市	a	a	a
長崎県	長与町	a	a	a
長崎県	時津町	a	a	a
長崎県	東彼杵町	a	a	a
長崎県	川棚町	a	a	a
長崎県	波佐見町	a	a	a
長崎県	小値賀町	a	a	a
長崎県	佐々町	a	a	a
長崎県	新上五島町	a	a	a
計	a	22	22	22
	b	0	0	0
	c	0	0	
		22	22	22

九州独自指標 [熊本県]

赤字は令和5年3月からの変更箇所

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタインスの実施 (業務)
		令和6年3月末時点	令和6年3月末時点	令和6年3月末時点
熊本県	熊本県	a	a	a
熊本県	熊本市	a	a	a
熊本県	八代市	a	a	a
熊本県	人吉市	a	b	b
熊本県	荒尾市	a	a	b
熊本県	水俣市	a	b	b
熊本県	玉名市	a	a	b
熊本県	山鹿市	a	b	b
熊本県	菊池市	a	a	b
熊本県	宇土市	a	a	a
熊本県	上天草市	a	a	a
熊本県	宇城市	a	a	a
熊本県	阿蘇市	a	a	b
熊本県	天草市	a	a	a
熊本県	合志市	a	b	b
熊本県	美里町	a	b	b
熊本県	玉東町	a	b	b
熊本県	南関町	a	b	a
熊本県	長洲町	a	b	b
熊本県	和水町	a	b	b
熊本県	大津町	b	b	b
熊本県	菊陽町	a	a	b
熊本県	南小国町	a	b	b
熊本県	小国町	a	b	b
熊本県	産山村	a	b	b
熊本県	高森町	b	a	b
熊本県	西原村	a	b	b
熊本県	南阿蘇村	a	b	b
熊本県	御船町	a	b	a
熊本県	嘉島町	a	b	b
熊本県	益城町	a	a	b
熊本県	甲佐町	a	b	b
熊本県	山都町	b	a	a
熊本県	氷川町	b	b	b
熊本県	芦北町	a	a	a
熊本県	津奈木町	a	b	b
熊本県	錦町	a	b	b
熊本県	多良木町	a	a	b
熊本県	湯前町	a	b	b
熊本県	水上村	a	b	b
熊本県	相良村	a	b	b
熊本県	五木村	b	b	b
熊本県	山江村	b	b	b
熊本県	球磨村	a	b	b
熊本県	あさぎり町	a	b	b
熊本県	苓北町	a	a	a
計	a	40	18	12
	b	6	28	34
	c	0	0	
		46	46	46

九州独自指標 [大分県]

赤字は令和5年3月からの変更箇所

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： Wiークリースタնスの実施 (業務)
		令和6年3月末時点	令和6年3月末時点	令和6年3月末時点
大分県	大分県	a	a	a
大分県	大分市	a	a	a
大分県	別府市	a	a	b
大分県	中津市	a	a	a
大分県	日田市	a	a	b
大分県	佐伯市	a	a	a
大分県	臼杵市	a	a	a
大分県	津久見市	a	a	a
大分県	竹田市	a	a	a
大分県	豊後高田市	a	a	b
大分県	杵築市	a	a	a
大分県	宇佐市	a	a	b
大分県	豊後大野市	a	a	a
大分県	由布市	b	b	b
大分県	国東市	b	b	a
大分県	姫島村	b	b	b
大分県	日出町	b	b	b
大分県	九重町	a	a	b
大分県	玖珠町	a	a	a
計	a	15	15	11
	b	4	4	8
	c	0	0	
		19	19	19

九州独自指標〔宮崎県〕

赤字は令和5年3月からの変更箇所

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタնスの実施 (業務)
		令和6年3月末時点	令和6年3月末時点	令和6年3月末時点
宮崎県	宮崎県	a	a	a
宮崎県	宮崎市	a	a	a
宮崎県	都城市	a	a	a
宮崎県	延岡市	a	a	a
宮崎県	日南市	a	a	b
宮崎県	小林市	a	a	b
宮崎県	日向市	a	a	b
宮崎県	串間市	a	b	b
宮崎県	西都市	a	a	a
宮崎県	えびの市	a	a	b
宮崎県	三股町	a	a	b
宮崎県	高原町	a	b	b
宮崎県	国富町	a	a	b
宮崎県	綾町	a	b	b
宮崎県	高鍋町	a	b	b
宮崎県	新富町	a	b	b
宮崎県	西米良村	a	b	b
宮崎県	木城町	a	b	b
宮崎県	川南町	a	b	b
宮崎県	都農町	a	b	b
宮崎県	門川町	a	b	b
宮崎県	諸塙村	a	b	b
宮崎県	椎葉村	a	b	b
宮崎県	美郷町	a	a	b
宮崎県	高千穂町	a	a	b
宮崎県	日之影町	a	a	b
宮崎県	五ヶ瀬町	a	b	b
計	a	27	14	5
	b	0	13	22
	c	0	0	
		27	27	27

九州独自指標〔鹿児島県〕

赤字は令和5年3月からの変更箇所

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： Wiークリースタッフの実施 (業務)
		令和6年3月末時点	令和6年3月末時点	令和6年3月末時点
鹿児島県	鹿児島県	a	a	a
鹿児島県	鹿児島市	a	a	a
鹿児島県	鹿屋市	a	a	a
鹿児島県	枕崎市	a	b	b
鹿児島県	阿久根市	a	b	b
鹿児島県	出水市	a	a	b
鹿児島県	指宿市	a	a	b
鹿児島県	西之表市	a	b	b
鹿児島県	垂水市	a	b	b
鹿児島県	薩摩川内市	a	a	a
鹿児島県	日置市	a	a	b
鹿児島県	曾於市	a	a	b
鹿児島県	霧島市	a	a	a
鹿児島県	いちき串木野市	a	b	b
鹿児島県	南さつま市	a	a	b
鹿児島県	志布志市	a	b	b
鹿児島県	奄美市	a	b	b
鹿児島県	南九州市	a	b	b
鹿児島県	伊佐市	a	b	b
鹿児島県	姶良市	a	a	b
鹿児島県	三島村	a	b	b
鹿児島県	十島村	a	b	b
鹿児島県	さつま町	a	a	b
鹿児島県	長島町	a	b	b
鹿児島県	湧水町	a	b	b
鹿児島県	大崎町	a	b	b
鹿児島県	東串良町	a	b	b
鹿児島県	錦江町	a	b	b
鹿児島県	南大隅町	a	a	b
鹿児島県	肝付町	a	b	b
鹿児島県	中種子町	a	b	b
鹿児島県	南種子町	a	b	b
鹿児島県	屋久島町	a	b	b
鹿児島県	大和村	a	b	b
鹿児島県	宇検村	a	b	b
鹿児島県	瀬戸内町	a	b	b
鹿児島県	龍郷町	a	b	b
鹿児島県	喜界町	a	b	b
鹿児島県	徳之島町	a	b	b
鹿児島県	天城町	a	b	b
鹿児島県	伊仙町	a	b	b
鹿児島県	和泊町	a	b	b
鹿児島県	知名町	a	b	b
鹿児島県	与論町	a	b	b
計	a	44	13	5
	b	0	31	39
	c	0	0	
		44	44	44

九州独自指標 [国、法人等]

赤字は令和5年3月からの変更箇所

機関種別	機関名	指標①： 積算基準	指標②： 設計変更ガイドライン の策定活用状況	指標③： ウィークリースタンスの実施 (業務)
		令和6年3月末時点	令和6年3月末時点	令和6年3月末時点
国	国土交通省 九州地方整備局	a	a	a
国	警察庁 九州管区警察局	a	b	b
国	財務省 九州財務局	a	b	b
国	財務省 福岡財務支局	a	b	b
国	財務省 門司税關	a	b	b
国	財務省 長崎税關	b	b	b
国	財務省 国税庁 福岡国税局	a	a	b
国	財務省 国税庁 熊本国税局	a	b	b
国	農林水産省 九州農政局	a	a	a ※
国	農林水産省 林野庁 九州森林管理局	a	a	b
国	経済産業省 九州経済産業局	b	b	b
国	国土交通省 九州運輸局	a	b	b
国	国土交通省 大阪航空局	a	a	b
国	国土交通省 海上保安庁 第七管区海上保安本部	a	a	b
国	国土交通省 海上保安庁 第十管区海上保安本部	a	a	b
環境省	九州地方環境事務所	a	a	b
国	防衛省 九州防衛局	a	a	b
国	福岡高等裁判所	a	b	b
法人等	西日本高速道路(株) 九州支社	a	a	a
法人等	(独)国立文化財機構 九州国立博物館	a	a	b
法人等	(独)鉄道・運輸機構 九州新幹線建設局	a	a	a
法人等	(独)都市再生機構 九州支社	a	a	a
法人等	(独)水資源機構 筑後川局	a	a	a
法人等	(独)エネルギー・金属鉱物資源機構 九州支部	a	b	b
法人等	(地)日本下水道事業団 九州総合事務所	a	a	a
法人等	(独)福岡北九州高速道路公社	a	a	a
計	a	24	16	8
	b	2	10	18
	c	0	0	
		26	26	26

《指標①》 最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況

- a : 最新の積算基準を適用し、かつ、基準範囲外の場合の要領※を整備し活用
- b : 最新の積算基準を適用しているが、基準範囲外の場合の要領※は整備していない
- c : その他

(※基準以外に一定のルールを定めている場合を含む)

《指標②》 設計変更ガイドラインの策定・活用状況

- a : ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
- b : 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- c : 設計変更を実施していない

《指標③》 ウィークリースタンスの実施の状況

- a : 特記仕様書へウィークリースタンスの実施を位置付けている
- a※ : 発注業務の特記仕様書にウィークリースタンスの実施を位置付けしていないが、業務の打合せ等で受発注者間にてウィークリースタンスに取り組むことを位置付けている
- b : 特記仕様書へウィークリースタンスの実施を位置付けていない